

きずな

第47号

マンガミュージアム オープン



主な内容

平成28年度歳入歳出決算

条例、補正予算

委員会報告

一般質問 13人の議員が市政について質問しました

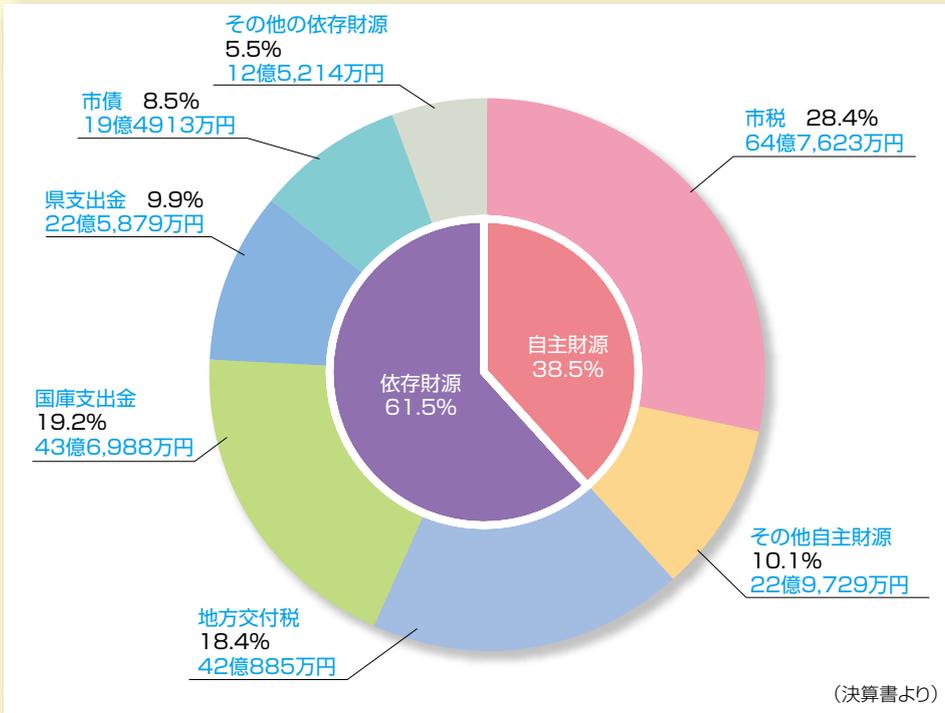
インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

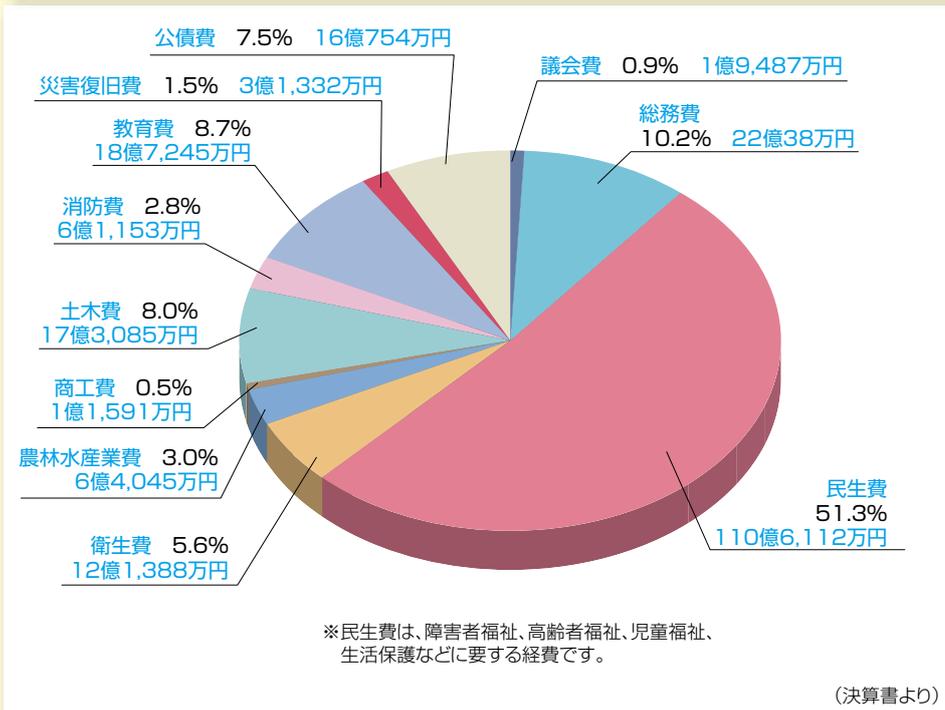
を認定しました

一般会計歳入 (228億1,231万円)



歳入は前年度に比べて15.1%、29億9,001万円増加しています。

一般会計歳出 (215億6,230万円)



歳出は前年度に比べて13.3%、25億3,908万円増加しています。

9月定例会は、8月22日(火)から9月22日(金)までの32日間の会期で開きました。

条例改正、平成29年度補正予算、平成28年度決算など市長提出議案等18件、請願2件、議員提出議案3件を審査しました。ほか報告1件がありました。

議決結果は、市長提出議案等18件が

原案どおり可決・認定、請願は1件採択・1件継続審査、議員提出議案は2件可決・1件否決となりました。

一般質問は、13人が市政に関する問題を質問しました。

今定例会には、延べ72人の方々が傍聴に訪れました。

平成29年第3回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
8	22	火	本会議	市長提出議案上程及び説明
	23	水	本会議	一般質問
	24	木		
	25	金		
	30	水	本会議	質疑、委員会付託
31	木	予算決算 常任委員会	質疑、各分科会分担付託等	
9	1	金	常任委員会 分科会	付託事件の審査
	4	月		
	5	火		
	6	水		
	11	月	予算決算 常任委員会	分科会長報告、自由討議
14	木	常任委員会	総括質疑、討論、採決	
22	金	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

平成28年度

一般会計歳入歳出決算

一般会計歳出決算10年前との比較

比較年度区分	決算額 (単位:千円)		構成率 %		1人あたり (単位:円)	
	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度	平成18年度	平成28年度
議会費	194,918	194,868	1.2	↓ 0.9	3,647	3,193
総務費	1,787,118	2,200,377	11.4	↓ 10.2	33,435	36,059
民生費	4,190,076	11,061,118	26.7	↑ 51.3	78,392	181,264
衛生費	1,142,020	1,213,881	7.3	↓ 5.6	21,366	19,893
農林水産業費	500,126	640,450	3.2	↓ 3.0	9,357	10,495
商工費	95,358	115,908	0.6	↓ 0.5	1,784	1,899
土木費	2,795,375	1,730,852	17.8	↓ 8.0	52,299	28,364
消防費	566,200	611,534	3.6	↓ 2.8	10,593	10,022
教育費	2,684,645	1,872,447	17.1	↓ 8.7	50,227	30,685
災害復旧費	21,992	313,318	0.1	↑ 1.5	411	5,135
公債費	1,735,091	1,607,539	11.0	↓ 7.5	32,462	26,344
合計	15,712,919	21,562,292	100.0	100.0	293,974	353,353
市債残高	15,767,556	16,888,765			294,996	276,765
基金残高	3,381,843	7,962,476			63,271	130,485

19.3末住民基本台帳人口

53,450人

29.3末住民基本台帳人口

61,022人

民生費 決算に占める構成率は26.7%から51.3%と急増し、1人あたりの決算額も231.2%となっている。

市債残高 残高は約11億円増加しているが1人あたりの額は6.2%減少している。

基金残高 残高は約46億円増加しており1人あたりの額は106.2%増加している。

決算審査を通じ、財政の健全化を図ってきたことが読み取れるが、今後も民生費の増加が予想されることから、更なる効果的な財政運営と自主財源の確保が必要である。

分離新設校建設を控え、基金残高を着実に繰り入れてきたことが寄与すると考えられる。

特別会計

	歳入決算額	対前年比	歳出決算額	対前年比
国民健康保険特別会計	72億550万円	96.5%	71億153万円	96.9%
後期高齢者医療特別会計	5億1,011万円	102.9%	5億879万円	102.9%
介護保険特別会計	40億4,040万円	101.9%	39億7691万円	102.1%

公営企業会計

	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
下水道事業会計	14億2,159万円	16億7,714万円	8億5,506万円	9億7,698万円
水道事業会計	8億4,320万円	5億7,989万円	4億9,737万円	9億3,988万円
工業用水道事業会計	5,798万円	3,564万円	0円	97万円

平成29年度一般会計補正予算(第3号)

補正額 1億7,757万円

総額 218億3,193万円

主なもの 福祉会館等改修工事 7,150万円

保育所緊急整備事業 1,230万円

経営体育成支援事業 3,967万円

被災消防施設整備 590万円

条例制定

可決

企業立地の促進等による地域における産業蓄積の形成及び活性化に関する条例

今回の一部改正は法律の名称が地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の改正に関する条例である。

財産の無償譲渡について

可決

譲渡先……………一般社団法人合志農業活力基金
譲渡金額……………222万4095円

合志市は熊本製粉株式会社、自然電力ファーム株式会社と連携し、太陽光発電事業を行っており、その事業で得た売電収入の5%、および会社が得る出資配当金の一部もしくは全額を合志市の農業の活性化に資する事業に活用することとなっている。この出資配当金については農業の活性化事業をスムーズに、また効果的・効率的に行うために「一般社団法人合志農業活力基金」を設立し、運用することとしており、今回の無償譲渡は合志農業活力プロジェクト合同会社において本市が所有する金銭債権（出資配当金）を、一般社団法人合志農業活力基金へ無償譲渡するものである。

議員提出議案

「小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書」の提出

- 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること
- 円滑な指導を行うため自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと

● 人間の人材を積極的に活用したり小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合など、広域での対応を認めるなど弾力的な人材配置を認めること。

提出者……………松井美津子議員ほか11名

「教職員定数の改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度予算に係わる意見書」の提出

計画的な教職員定数改善の推進と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元をはかるための2018年度政府予算編成を国に求めるものである。

提出者……………後藤修一議員ほか5名

「森友学園疑惑、加計学園疑惑の真相究明を求める意見書」の提出（継続審査）

反対討論
継続審査中に国会招致も行われていることに加え、地方議会が国会の国対協議に意見するのは地方自治法第99条の主旨になじまない。

賛成討論
国有地売却をめぐる説明に国民は納得していない。疑惑が広がり政治不信が高まっている。住民の意見を国に届けるのは議員の責務だと考える。

否決

可決

可決

賛否一覧表

※議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 認=認定 可認=可決及び認定 採択=採 否=否決
 ※採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 長=議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成29年第3回定例会審議結果(8月22日~9月22日)

議案等の名称		議員名	議席番号	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛成	反対		
					澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西島隆博	松本龍一	後藤修一	瀧元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正暁	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司				
条例	議34	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1	
	議35	合志市生坪・立割老人憩の家条例の一部を改正する条例	可	全会一致																		長	18	0			
市長提出議案	予算	議36	平成29年度合志市一般会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議37	平成29年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	全会一致																		長	18	0		
		議38	平成29年度合志市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	〃																		長	18	0		
		議39	平成29年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	〃																		長	18	0		
		議40	平成29年度合志市下水道事業会計補正予算(第1号)	可	〃																		長	18	0		
		議41	平成29年度合志市水道事業会計補正予算(第1号)	可	〃																		長	18	0		
		議42	平成29年度合志市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	可	〃																		長	18	0		
		認定	認1	平成28年度合志市一般会計歳入歳出決算	認	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15
認2	平成28年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算		認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
認3	平成28年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算		認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
認4	平成28年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算		認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
認5	平成28年度合志市下水道事業会計決算		認	全会一致																		長	18	0			
認6	平成28年度合志市水道事業会計利益の処分及び決算		可認	〃																		長	18	0			
認7	平成28年度合志市工業用水道事業会計利益の処分及び決算		可認	〃																		長	18	0			
他	議33	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更	可	〃																		長	18	0			
	議43	財産の無償譲渡	可	〃																		長	18	0			
	報告9	平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告	報告終了																								
陳情・請願	請1	熊本地震被害者の住宅再建に関する請願書	継続審査																								
	請3	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請	採	全会一致																		長	18	0			
議員提出議案	議提6	「森友学園疑惑、加計学園疑惑の真相究明を求める意見書」の提出	否	●	●	○	●	○	●	●	●	○	○	●	○	●	○	●	●	●	●	○	長	6	12		
	議提7	「小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書」の提出	可	全会一致																		長	18	0			
	議提8	「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2018年度予算に係る意見書」の提出	可	〃																		長	18	0			

総務常任委員会

予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子 副委員長 神田 公
 委員 池永 幸生 委員 齋藤 正昭
 委員 坂本 武人 委員 野口 正一



【常任委員会】

問 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

答 この条例のメリットについて。観光文化等新たな産業の取り込みが出来るようになる。

財産の無償譲渡

問 昨年と比べて本市の配当額は伸びているか。

答 数年横ばいの状況である。

【分科会】

平成29年度合志市一般会計補正予算

（財政課）

問 庁舎窓口改修事業に係る債務負担行為補正について。

答 2力年の負担行為となっているが今年度の予算計上はない。

（総務課）

問 行政不服審査請求件数は。

答 審査請求は出ていない。

（交通防災課）

問 熊本北合志警察署への管轄移管について。

答 新防犯協会の構成メンバーは、8名である。

（市民課）

問 マイナンバーカード等への旧姓併記の希望の見込みについて。

答 希望の見込みはわからない。

（政策課）

問 福祉会館改修スケジュールは。

答 工事は11月に契約締結。2月くらいまでには終わりたい。

（商工振興課）

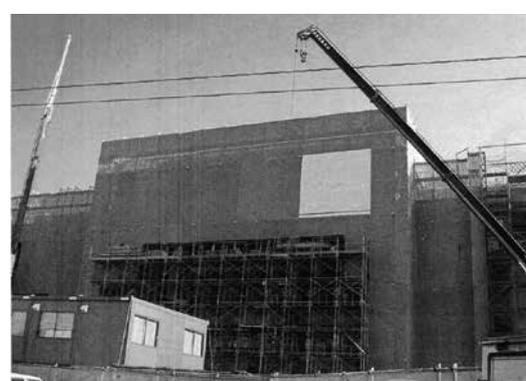
問 総合健康センター維持管理事業の50万円の施設整備委託費の調査、検討について。

答 年内に調査を実施する予定になっている。

（企画課）

問 地域公共交通計画の考え方は。

答 面的な公共交通ネットワークの構築を目指す。



建設中の熊本北合志警察署（熊本市北区飛田）

平成28年度合志市一般会計歳入歳出決算

問 経常収支比率96・1%の分析

について。

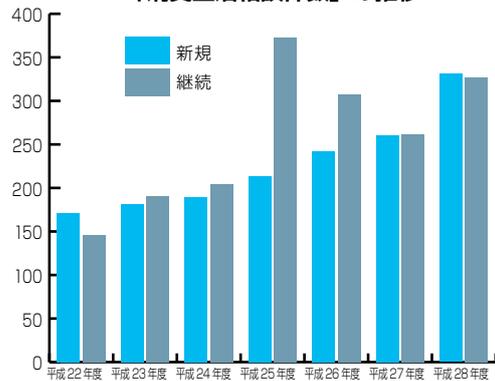
答 歳入の増加が1億5440万3千円。歳出が7億3737万3千円となったためである。

（総務課）

問 消費生活相談件数の推移について。

答 平成22年度は新規のみで171件。23年度と28年度については新規と継続の合計数でいくと23年度373件、28年度658件である。

「消費生活相談件数」の推移



（交通防災課）

問 防災無線整備更新事業の課題について。

答 28年度については、新開区、陽光台区に拡声子局整備した。

（環境衛生課）

問 災害救助事業、地震被害家屋等解体業務委託の繰越分も国庫補助の対象になるのか。

答 繰越分も国庫補助の対象になる。

（税務課）

問 固定資産税の収納額の減少の要因は何か。

答 熊本地震による減免が主要な要因である。

（まちづくり対策室）

問 御代志地区の事業の進捗状況について。

答 区画整理事業から市街化編入による区域区分の変更へと方針転換したが、工程としては当初の計画どおりに進める。

（企画課）

問 情報企画費（繰越明許）の執行率が低いのは。

答 情報セキュリティ強化対策に向けた情報ネットワーク構築に関する補助経費が明確になった。

（会計課）

問 市債利子管理事務28年度20億円借り入れの理由は。

答 想定外の熊本地震発災により、関連する費用が発生したため借り入れを行った。

（監査委員事務局）

問 代表監査委員の待遇に関して報酬も含めて検討の必要性は。

答 執行部と協議をしていきたい。

文教経済常任委員会 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長	後藤 修一	副委員長	上田 欣也
委員	坂本 早苗	委員	青木 照美
委員	松本 龍一	委員	澤田 雄二

【常任委員会】
合志市生坪・立割老人憩の家
条例の一部を改正する条例

問 当該施設の状況はどうなっているのか。

答 同区の高齢化が進み老人会等の利用者も減少した。また、当該施設の耐用年数が過ぎ、熊本地震により壁にヒビが入っていることから、改修や建て替えではなく解体撤去の結論に至った。



生坪老人憩いの家

【分科会】
平成29年度合志市一般会計
補正予算
(生涯学習課)

問 営業外収益の雑収益に関し内容はどのようなものか。

答 みずき台の開発時に配水池施設の建設予定用地を譲り受けたもので、当該用地を駐車場として貸し付けて収益を得ている。面積は586坪である。

【分科会】
平成29年度合志市一般会計
補正予算
(生涯学習課)

問 文化財保護費の百合保育園建設工事船入遺跡調査事業について、調査報告書の費用負担は。

答 発掘調査は平成28年度で終了し、その結果を取りまとめた調査報告書を作成するが、その費用は地権者である百合保育園が負担し、歳入の発掘調査費用負担金の580万円に含まれる。

問 上生、城以外にも集落営農組合を設立する働きかけをしていく計画があるか。

答 計画はないが、昨年豊岡と合生で2回説明会を行った。また、今後要望等あれば対応していく。(農政課)

問 たけのこ・竹材生産支援事業について詳細な事業内容を聞きたい。

答 竹を間伐し、たけのこの生産を促進するとともに、間伐した竹を有効活用する事業である。(都市計画課)

問 都市公園総括型管理事業の工事請負費の増額について、専決処分を行った倒木による車両破損に係る増額か。

答 詳細に点検した結果、危険性が

ある別の立木伐採を行う補正である。

【分科会】
平成28年度合志市一般会計
歳入歳出決算
(学校教育課)

問 日本語指導員の派遣委託で、対象となる児童はどのくらいいるのか。どの国からが多いのか。

答 12名程度。主にフィリピン国籍や中国国籍が多い。そうした児童が増えているので、県費職員が加配を毎年要望している。(人権啓発教育課)

問 ハンセン病啓発DVD1000枚の備品購入費には、映画の制作費も入っているのか。

答 これはすでに上映された「新あつい壁」のDVDなので、映画の制作費ではなく、著作権等のDVDのみの購入費である。(農業委員会事務局)

問 最適化推進委員の具体的な活動を聞きたい。

答 基本的には現場活動を行っていただき、農地を集積して地域の農地は地域で守るといやり方が主流となっている。また、その地域の農地をよく知っている人に推進委員になっていただき、毎月の農業委員会総会にも出席依頼をしている。

問 市内の中学校に給食用牛乳の補助金を交付されているが、数カ月ではなく年間を通して欲しいとの保護者からの意見はあるか。

答 6月～9月の暑い時期に、一人当たり、200ccである牛乳を50cc増量し、健康増進を図りたい。給食センターより小中学校の児童生徒にアンケートを取ってもらおうと考えている。1年間牛乳を増量することについては、栄養士とも相談しながらやっていきたい。(建設課)

問 未登記案件はどの程度残っているのか。

答 1992筆残っている中で、今年度41筆について対応を行い、平成30年度以降は151筆についても引き続き対応を行う。



中央運動公園樹木伐採予定地

健康福祉常任委員会 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長	西 嘉 隆 博	副委員長	来 海 恵 子
委員	濱 口 正 曉	委員	濱 元 幸 一 郎
委員	大 住 清 昭	委員	青 山 隆 幸

〔常任委員会〕 平成29年度合志市介護保険特別 会計補正予算（第1号）

問 合志市の非常勤専門職の賃金は安いと、募集しても人が来ないのではないか。必要な人員には賃金を上げる必要があると思うが、どのように考えるか。

答 近隣の状況を確認し、格差があれば人事部とも協議していきたい。

平成28年度合志市国民健康保険 特別会計歳入歳出決算

〔反対討論〕 法定外繰り入れを行い、積み立てられた4億1千万円の基金を活用し、保険税の引き下げを進めていくべきだと考えるため反対である。

〔賛成討論〕 国保財政が厳しい時に使う基金だと思っているので賛成である。

平成28年度合志市介護保険特別 会計歳入歳出決算

〔反対討論〕 国庫負担の割合を増やして安心して介護が受けられるような制度設計を進めていくべきだと思つので反対である。

〔賛成討論〕 保険料は、所得に応じて11段階に分かれており、低所得者の方への軽減もある。また、本市は要支援の方にも独自の施策

もしっかりとやってきているので賛成である。

平成28年度合志市後期高齢者 医療特別会計歳入歳出決算

問 後期高齢者医療の資格証明書の発行件数はどれくらいか。

答 熊本県内では資格証明書は発行していない。短期保険証を20人程度発行している。

〔分科会〕

平成29年度合志市一般会計 補正予算 （子育て支援課）

問 西合志東小第5・第6学童クラブ室整備に伴い、子ども達への安全性の確保は。

答 子ども達の安心安全を確保するため、関係する機関と協議を行



西合志東小第5・第6学童クラブ建設予定地

い、学校敷地と一体となるよう道路の付け替えを行うなど、安全性に配慮した建築・運営を行う。

（高齢者支援課）

問 みどり館の太陽光設備の修繕が必要とのことだが、月にどれくらいの発電があり投資額はどれくらいで回収できるのか。

答 月額で3万円程度の発電料なので、年間約30万円程度とすると6～7年で投資額は回収できると見込んでいる。

平成28年度合志市一般会計 歳入歳出決算 （福祉課関係）

問 稼働年齢層や若い世代の生活保護受給世帯が増加傾向であるが、保護費を受給せざるを得ない理由は。

答 1番若い世帯で保護を受けている世帯は18歳の単身世帯である。稼働年齢層が生活保護費を受給せざるを得ない理由としては傷病等により働くことができない、また解雇された等の理由で保護申請に至るケースが多く見受けられる。

（女性・子ども支援室関係）

問 女性の再就職・復職を後押しする支援として、自立支援プログラムを開催し、6人が受講された成果があがっているが、実際何

人の方が就労につながったのか。

（子育て支援課）

問 就学前の待機児童解消のための今後の対応は。

答 本年度は、新築移転に伴う30人の定員増で1園整備中である。引き続き、認可保育園連盟に老朽化の建て替えに伴う定員増や第2園の建築を打診している。また、企業主導型保育事業に着手したいとの相談もあり、地域枠も設けられるようであれば、待機児童の解消につながると考えている。

（高齢者支援課）

問 後期高齢者の健診受診率はどのくらいなのか。

答 平成28年度の受診者は健康診査が955人、人間ドックは102人で対象者が5,860人のため、全体の18%になる。



スリースマイル秋桜（榎ノ本）

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員構成 議長を除く全議員

〔審議日程〕

●平成29年8月31日(木)
予算決算常任委員会(全体会)
質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。

●平成29年9月1日(金)から9月6日(水) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。

●平成29年9月11日(月) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議により分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。

●平成29年9月14日(木) 予算決算常任委員会(全体会)
総括質疑・討論・表決

※なお今委員会においては、初めて行政評価システムを対象に決算審議し、具体的な事務事業について総括質疑を行った。

〔総括質疑〕

実質収支(不用額)の取り扱いについて

問 ①不用額増加の要因分析及び予算の適正執行の認識
②低執行率事業の決算時における議会への説明に係る、一律基準の必要性の認識

③実質収支額繰り入れにおける、基金の特定目的化の有効性及び健全性の有無の認識

答 不用額の割合が上昇した要因については、福祉分野の保育事業等の通常事業の他、熊本地震による給付・補助事業が増加しており、いずれも特有情勢で減額判断が困難であったと分析しているが、それ以外のものについては、予算計上・執行の適正を求めていきたい。また、議会審査に際しては、執行率に基準を設け、一律説明を行えるようにしていきたい。実質収支額のうち規定による基金への繰入に関しては、公共施設総合管理計画をもとに各施設への充当が必要のため、目的基金(公共施設整備基金等)への積立も有効だと認識しているので検討したい。

市バスの維持管理事業について

問 ①当該事業の28年度実績、近年傾向及び行政評価において、低貢献度に留まる要因の認識
②前述の①及びバスの更新等の要素も踏まえ、本事業の検証・総括並びに見直しの必要性の認識の有無

も少しずつ利用減少の状況にある。今後に関しては、2台のバスの使用が可能な限り存続をする一方、利用減少やバスの更新に鑑み、方向性を決めていく時期にも来ている。事業縮小を検討する場合は、利用者への説明及び理解を得ていく作業が必要と考える。

生涯学習講座開催事業について

問 ①貢献度評価において成果実績の低下要因及び近年傾向の認識
②熊本地震からの施設復旧に際し、他所管の類似事業との合理化の有効性及び必要性の有無の認識

答 本事業の成果実績低下の要因は、熊本地震発災により、28年度後期のみ開催となったことによるが、それ以前の傾向としては、利用は増えている状況である。今後は、他所管所管の講座の中で「対象」「意図」など生涯学習講座開催の目的と合致する講座があれば、統合によるスケールメリットが有効な場合、類似する事業の合理化も必要と考える。

養生園施設整備負担金事業について

問 ①行政評価において低貢献度に留まる要因及び近年傾向の認識
②28年度の養生園利用実績(合志市)と近年傾向の認識

③今後の利用促進に向けた対応策の有無の認識
④負担金割合の傾向予測及び算出基準の妥当性の認識

答 養生園の28年度利用実績は、外来受診で述べ4920人、うち合志市民は194人、特定健診等、一般診療以外の総数は2万8596人で、うち合志市民は7362人となっている。近年傾向としては、外来・健診受診共に受診者総数は伸びているが、合志市民の受診者数は横ばいの状況である。

利用促進策として、健診未受診者対策等を検討するプロジェクトチームを立ち上げたことに加え、病院受診が必要と診断された方へ組合との連携による訪問指導を行い外来受診の増加につなげたい。また、負担金割合については、現在「菊池養生園保健組合規約」に基づき平均割25%、人口割75%の算出基準で菊池市と分担している。今後の予測として、菊池市の人口減、合志市の人口増により本市の負担割合は一層増加することが予測されるが、現時点では、構成市の合意の下、「菊池養生園保健組合規約」に基づく支出について算出基準は妥当であると考える。

将来の子どもたちに 誇れるまちづくりを

池永 幸生 議員



池永 荒木市長は、2代目市長として間もなく2期8年を満了しようとしている。これまでの市政の経過および成果と課題は。

市長 「健康都市こうし」を将来都市像とし、「市民の健康」「財政の健康」を進めた。市民が健康で豊かな生活を送る健康寿命の延伸や、健康格差の縮小の実現を目指し、生活習慣病の予防に楽しく取り組むことができる各種事業の実施、学校の全クラスへの冷暖房機器の設置や、中学3年生までの医療費無料化など子どもを取り巻く環境整備に取り組んできた。また、稼げる市に向けた施策への取り組みや、将来の合志市を見据えた道路などのインフラ整備にも積極的に取り組み、元氣な市との評価もいただいている。今後は、厳しい財政状況の中、熊本地震からの復興と防災・減災のまちづくりが課題である。

池永 3期目を目指し、次期市長選挙に出馬するのは、次期市長選挙に人口増加に伴う社会保障関係

費や、子育て支援に係る費用の急激な伸び、また老朽化した公共施設の更新費用や維持管理費用の確保など、厳しい財政状況は今後も続くと思われ。伸びゆく合志市をさらに伸ばすべくリーダーシップを発揮し、強い意思と行動力を持ちながら精神的に取り組む、市民の皆さんが安心・安全に暮らせ、次世代の子ども達に胸を張って引き継ぐことのできる「健康都市こうし」を目指し、3期目の市長選挙に出馬することを決意した。

池永 これまでの2期8年間を振り返りながら、将来の子どもたちに誇れるまちづくりのため、新しいアイデアと実行力、行動力を活かして、次期3期目も取り組んでもらいたい。



増築工事中の合志庁舎

小中一貫教育

について！

濱口 正曉 議員



濱口 小中学校一貫教育が平成31年度より全市で全面実施が計画され、現在西合志中学校区で試行中だが、見えてきた課題は。

教育審議員 ①先生方の一貫教育についての会議、研修の時間確保②学校運営の組織再編成③目指すべき生徒像の一本化④小中連続した教育環境づくり等の課題が洗い出された。

濱口 一貫教育の見えてきた成果は。
教育審議員 ①やる気と見通しをもつて指導ができるようになった。②小学校と中学校の授業がつながりあう交流が出てきている。③小中それぞれの子どもの学力が非常に向上していると思える。

濱口 先生方の意識のずれや温度差に問題はなかったか。
教育審議員 中学進学に不安を覚えるという「中一ギャップ」の緩和が図れるのではないかと感じている先生が多いようである。

濱口 地域社会を造っている力が衰えている。一貫教育で、保護者や

地域住民が学校運営に参加する「コミュニティ・スクール」を進める必要があるのでは。

教育審議員 「元氣・活力・創造のまち」を実現するためにも、教育の健康において、小中一貫教育とコミュニティ・スクールが両輪となった教育を進めていくように努力している。

子ども達の交通マナーについて
濱口 夏休み中の自転車の乗り方について一部不安な行爲が見られたが、学校における指導は。
教育長 自転車に限らず、登下校指導を含めて、学校が責任をもって交通安全教育をしていかなければならないと思っている。



試行中の西合志中学校

誰もが見やすい 市ホームページにー！

来海 恵子 議員



来海 市ホームページが開設されて11年、情報を多数の市民に届けるためにワンクリックで見やすいホームページに改善してほしい。

企画課長 本市のホームページは開設以来、本体の心臓部であるCMS機能の更新を行っていないため、指摘のとおり最適な環境とは言えない。CMS機能を最新のものに更新すれば、スマートフォン対応、プッシュ型メール機能、SNS連携機能などの多くの機能を追加することもでき、特に高齢者や障がいをお持ちの方が簡単に利用できるようになる。来年度予算にホームページリニューアル費用を計上して、誰にでも見やすいホームページに改善したいと考えている。

音声訳を市ホームページでー！

来海 音声訳グループ「こだま」では、市広報誌や議会だよりを録音して目の不自由な人に届ける活動を続けておられる。これを「声の広報」



音声訳中の「こだま」のみなさん

として、市ホームページでどなたにも聞けるようにできないか。

企画課長 収録データを利用していただければ、すぐにでもホームページにアップすることができる。市広報の音声訳をホームページで聞ければ「視覚障がいがある方」、また「子ども」や「高齢者」などにも喜ばれると思うので、今後、音声訳グループとの連携をとり、ホームページ設定の準備ができれば「声の広報」として、アップしたいと思う。

安全・安心の介護保険 制度について

濱元 幸一郎 議員



濱元 今回の介護保険法一部改正の内容は。

高齢者支援課長 改正の主なものは介護サービス利用料の負担割合2割の被保険者のうち、現役並所得者の負担割合が3割へと改正されるほか、高額介護サービス費が3万7200円から4万4400円に変更となる。

濱元 一昨年から、介護サービス利用料が2割負担になった影響は。利用料負担の増加で、利用を控えたケースは何件あったか見解を求める。

高齢者支援課長 平成29年6月で2割負担者は172人。2割負担導入前と介護度が同じ人、介護度が上がった人のうちサービス利用額が減少した人は30人となっている。導入時は2割負担が何らかの影響があったのではないかと推察するが、2年後にはあまり影響は出ていないと考えている。

濱元 2割負担の導入世帯に激痛を与えているのではないか。これが3割の自己負担となったらどうなるか。国に対して改善を求めてほしい。

第7期介護事業計画に向けて

濱元 年金削減や様々な負担のなかで高齢者のみなさんの暮らしは大変だ。来年度からの保険料の引き上げはおこなうべきではない。一般会計からの補填等、様々な努力をおこなって現在の保険料を維持すべきだ。

高齢者支援課長 今の介護保険の運営状況を見ると、保険料については現実的に現状維持は非常に難しい。一般会計からの繰り入れは介護保険上、禁止はされていないが、一般会計からの繰り入れについては十分な検討が必要と考える。



合志市の小中学校を まとめた衛生委員会を！

神田 公司 議員



神田 本市の10の学校をまとめた形での衛生委員会を立ち上げる事により、「衛生に関する規定・計画の作成、実行・評価・改善」「衛生教育の実施計画の作成」「定期健康診断等の結果に対する対策の樹立」「長時間労働による労働者の健康障害の防止を図るための対策」「労働者の精神的健康の保持増進」を図ることができるとは思いませんか。

教育審議員 合志市小中学校での一括した衛生委員会の設立をということだが、それぞれの学校により規模校、中規模、小規模校で、先生方の業務の状況も違っている。衛生委員会の有無に限らず、教育委員会で取り上げて、検討し改善していくことと考えている。

神田 労働者数が50人未満の事業者は、安全または衛生に関する事項について関係労働者の意見を聞くための機会を設けるようにしなければならぬ。これは労働安全衛生規則第23条の2に謳われている。

教育審議員 50人以上の規模は西合

志東小、合志中、西南中の3校。本市の学校教職員労働安全衛生管理要綱の中でその学校衛生委員会の設置に関する事項を定めている。委員会は、産業医1名、それから各学校校長、教職員6名前後で構成をしている。それ以外の学校で委員会を開いての対応をお願いしているが、事情聴取等は現在のところ行っていない。

神田 公務災害を含めて、急ぐ必要がある。このあたりを一括したものが、あるいはそういう事情聴取も含めて、具体的に動き出すべきだ。

教育長 先般、組合の先生方と話し合いを持った。今月の校長会で衛生委員会を開いてほしいと伝えていく。進捗状況を確認していきたい。

安全衛生委員会を設置しましょう

労働安全衛生法に基づき、一定の基準に該当する事業場では安全委員会、衛生委員会(又は両委員会を統合した安全衛生委員会)を設置しなければならないこととなっています。

委員会設置の目的

労働災害防止の取り組みは労使が一体となって行う必要があります。そのためには、安全委員会や衛生委員会において、労働者の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策(労働災害の原因及び再発防止対策等)などの重要事項について十分な調査審議を行う必要があります。調査審議すべき事項等については裏面を参照ください。

安全衛生委員会設置パンフレット

日欧EPA対策を

松本 龍一 議員



松本 7月6日、日本とEUの間でEPA(経済連携協定)の大枠合意が発表されたが、農業分野の内容と、本市の農家に与える影響をどう見ているか。

農政課長 本市の農業に関する主な内容は、乳製品(ソフト系チーズ)、豚肉、牛肉に対して低関税での輸入枠(2〜3万トン、生乳換算で30万トン程)の設定や、長期間(10年〜16年)かけて関税の削減や撤廃を行うものである。今すぐの影響はないと思われるが、将来的に輸入増加、価格低下の恐れがあり、農家の生産意欲が減退し、生産を取りやめる農家が出てくることを懸念する。

松本 国に対し、国内の農家に配慮した慎重な対応をとること、国内農業の強化策をより充実させ、推進することを要望していくべきだ。

マンガミュージアムの現状 と今後の事業計画および御 代志市民センターの駐車場の 整備について

松本 マンガミュージアムが開館し

て一カ月たったばかりだが、入場者数と今後の事業計画は。
政策課長 入場者数は開館当日、翌日(日曜)で、それぞれ600人程、その後平均して260人程の来場があっている。この事業は地方創生事業として行っているため、今後西合志図書館との通路の設置等の整備を行っていく計画である。

松本 来場者が増え、駐車場の拡張が必要ではないかと思われるが。

政策課長 駐車場の拡張や環境整備の必要性は感じるが、入り口の築山や、ロータリー部の植え込み等をどうするか、また費用がかかることなので財源をどうするかなど、今後慎重に検討していきたい。



御代志市民センター

農業振興ビジョンと地域の課題

上田 欣也 議員



上田 農業振興ビジョンにおける地域が克服すべき課題を農業者とどのように共有しているか。

農政課長 課題は地域営農組織の確保・育成、農業所得の安定、6次産業化に向けた取り組みの3つである。主に新規就農者向けに今年度から営農指導員を雇用し、個別面談や現地指導を継続的に実施している。

上田 本市の総面積53・19km²の35%、18・56km²が耕地面積であるが、大きく減少している現状をどう認識しているか。

農業委員会事務局長 委員会の立場としては農地の保全に重きを置いて意識すべきと思っているが、市街化区域と調整区域との住み分けを明確にしなが

ら、農地保全と開発等による転用の許可について農地法に基づき適正な対応を行うことが重要な役割と考えている。



収穫の秋

二 菊池恵楓園の将来構想の実現

上田 将来構想の実現に向けての協議会の現時点での進捗状況を伺う。

福祉課長 今年は8月に作業部会を開催、11月に第4回目の協議会を予定している。

上田 今一番の課題は分離新設校予定地の旧菊池医療刑務支所の建物をどうするかということだと思いが。

福祉課長 入所者自治会長名で法務省矯正局長に、獄舎等の一部を社会交流会館に移設展示することや跡地に碑を建立するという要望書も提出されていると聞く。教育委員会も平成33年4月の開校に向け、国の関係省庁と協議を重ね進めている。

上田 人権のまちづくり、啓発に関して今までの実績は価値あることだと思うが、それに加えてもう一歩進める必要があるか。

人権啓発教育課長 今年度は映画「あん」の上映を計画している。今後、も積極的、継続的に取り組みたい。

総合防災訓練と学校防災

青山 隆幸 議員



青山 震災後初めての防災訓練。今回はどのような計画か。防災士の役割は。

交通防災課長 訓練の内容は、市内全域で一次避難所までの避難訓練実施後、各行政区・自主防災組織による防災訓練に移行する。メイン会場となる西合志南小学校では、防災ヘリによる救助訓練や、チーンソー取扱い訓練等を行う。防災士には所属する地区での活動をお願いする。また10月14日(土)は防災士を含めた自主防災組織活動講演会を行う予定である。防災士には平時は防災講習会などで研さんを積んで頂き、災害時には地域と連携した避難誘導、避難所運営などに携わって頂きたい。

教育講演会の幸坂氏の講演について

青山 7月28日開催された本市の教育講演会では、教職員約400名を前に、防災士会全国講師の幸坂美彦氏の講演があった。氏は、子ども達は学校へ命を持つてくる。その命を守るのは、学校では教職員であり、家庭では親であり、通学路では地域である。その三

者が一体となつて子ども達の命を守ることが大事であると熱く語られた。教職員の反応はいかがか。

教育審議員 約9割超の教職員がおおむね満足している。アンケートの結果をいくつか紹介すると、

- 自分の意識の足りなさを感じた。
- 自助共助の姿勢が自然と出来ている子どもに育てていかねばならない。
- 防災訓練の見直しをする必要がある。

- 教師がまず先頭に立つて訓練しないと生徒には響かないことが分かった。
- 子ども達が自ら考え行動できる力をつけていきたい。



御代志市民センターで講演をされる幸坂美彦氏

水道事業民営化

絶対反対！

齋藤 正昭 議員



齋藤 先の国会審議で、水道事業民営化を目指した水道法改正案が提出され継続審議となった。本市の上水道事業は、経営も安定しており平成27年度決算に基づく全国水道危険度ランキング（週刊ダイヤモンド）でも危険度は全国1219自治体の中で1134番目と低い位置づけであった。熊本地震でも水道の重要性は実証済みであり、民営化には絶対反対である。市の見解を伺いたい。

市長 財政的には民営化したほうが楽だと思うが、市民感覚や危機管理の観点から、行政がしっかりと管理していくことが大事で、民営化の必要はないと考えている。



建設が進む木原野配水池

新設小中学校の環境整備は

齋藤 新設小中学校の校区は決定し

たが、通学路も決定しているのか。

学校教育課長 まだ決定していない。来年1月の校舎等配置決定を受けて通学路の整備も含め、関係各課と具体的な協議に入りたいと考えている。

齋藤 校区内の黒石原地区では住宅開発が進み、朝の通勤時間帯は生活道路も混雑し危険な状況である。幹線道路についても、大雨時に通行止になる程冠水する所がある。道路整備等は用地買収など時間を要するが、33年4月の開校に間に合うのか。

建設課長 排水計画については、周辺の開発計画等、将来的状況も勘案して考えていきたい。

一般質問検討結果の公表を

齋藤 議会一般質問に対する執行部答弁「検討または研究したい」の結果について、大津町のように自治基本条例の精神に基づいてHP等で市民にも公表してはどうか。

総務課長 実施方法も含めて、他自治体の事例を調査していきたい。

小学校の部活動が廃止!?

坂本 早苗 議員



坂本 熊本県教育委員会は平成30年度末までに小学校の部活動を社会体育に移行する方針を示した。本市では移行のための方針・体制は準備できているのか。

生涯学習課長 「環境整備検討委員会」を設置し、7回会議を行った。支援体制については教育委員会、体育協会、検討委員会の三者で申し合わせ事項を定めた。

坂本 本年3月の教育委員会で部活動の社会体育移行について「広報こし」や、ホームページで周知したいと会議録に掲載されている。周知はできているのか。今年度は検討委員会が一度も開催されていない。

教育課長 31年度の完全移行に向けて検討委員会が順調に開催されていない状況を心配している。指導者の確保が大きな課題と捉えている。保護者の経済的な負担、送迎問題など協力・理解を得ながらさらに検討していきたい。



相談窓口をわかりやすく！

坂本 現在西合志庁舎で行われている女性・子ども支援室、高齢者の地域包括支援センター、生活支援相談センター（安心サポート）などの移転場所は決まっているのか。

福祉課長 来年度、ヴィーブル改修後福祉会館のスペースに移転を考えている。機能が充実し、より分かりやすい相談体制になる。

坂本 本市の相談体制はとても充実しているが、今回の移転計画には障がい者の相談窓口が入っていない。障がい者の相談窓口も一緒に設置できないか。

福祉課長 障がい者の相談窓口は別の場所にある。ヴィーブルに設置できればより充実した相談体制が確立できる。社会福祉協議会と協議している。



プログラミング

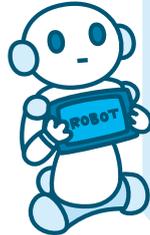
教育について

松井美津子議員



松井 2020年の情報処理技術に優れた人材の育成のため、論理的に考える力を養うことが目的のプログラミング教育について伺う。

教育審議員 プログラミングに取り組み研究指定校の実践例や計画、指導例を参考にし、教育目標を検討して本市でも取り入れていく。



セルフネグレクトの支援

松井 セルフネグレクトの把握と支援について取り組みを伺う。

高齢者支援課長 民生委員やケアマネージャーなどの相談業務により、情報交換しながら家族や社協と連携を取り、ケース会議を開催し、支援方法を話し合い対応している。

ダブルケアラーの対策

松井 育児と介護を同時に行う、ダブルケアラーへの具体的なサービスの取り組みについて。

高齢者支援課長 ダブルケアの相談は高齢者支援課や社協および女性・子ども支援室、安心サポートセンター等の連携を密にし、相談者に寄り添った支援をしていく。

人権問題

松井 合志市人権教育研究大会で実際の差別体験に基づく歌を交えての講演で、市民からの感想をいただいた。それを基にした今後の啓発と取り組みについて。

人権啓発教育課長 心に訴える講演会になったと考えている。市民の要望に応えられる市民のニーズにあった啓発教育を行う。

ゾーン30の整備

松井 車の最高速度を時速30キロに制限する「ゾーン30」の導入について。

交通防災課長 「ゾーン30」は、速度抑制や、抜け道の行為の抑制などを図る生活道路対策である。行政区、警察、道路管理者などと綿密な協議を行いながら導入を図っていききたい。

ため池の

計画的維持管理を

澤田 雄一議員



澤田 本市にあるため池の数と受益水田面積は。

農政課長 ため池の数は14カ所、受益水田面積は68haである。

澤田 熊本地震や集中豪雨での被害状況は。

農政課長 現在のところ熊本地震や集中豪雨による被害はない。

澤田 東日本大震災や九州北部豪雨では、ため池の決壊により尊い命が失われるとともに住宅や農地の被害が発生している。決壊した場合の被害想定や整備計画は。

農政課長 集中豪雨による他県での甚大な被害については把握している。ため池の決壊等被害拡大も懸念されるため、未然防止を図ることを課題としている。県

の農村地域防災減災事業を活用しハザードマップの作成を計画しており来年度策定に向け取り組んでいく。



出分のため池(堤)

小中学校部活動

澤田 小学校部活動の社会体育移行について今後の取り組みは。

生涯学習課長 今年度は検討委員会を4回予定しており計画に基づいて進めていく。

澤田 体育館や運動場など活動場所は足りているのか。

学校教育課長 小学校は足りている。中学校については運動場の住み分けをし、体育館についてはローテーションを組んで対応している。

澤田 中学校運動場など複数の部活動が同時利用する場合、安全確保の面から予約の入らなかつた社会体育施設を利用することは可能か。

生涯学習課長 社会体育施設は市民誰もが利用できるものであり優先規定はない。申請順で受付をしており、部活動で使用する場合も同じ扱いになる。利用日の2日前までに使用申請がなければ空き施設となるが、施設ごとに使用状況が異なるため今後個別に検討する。

本人通知制度の登録募集の周知を

野口 正一 議員



野口 今年4月から事前登録者にお知らせする本人通知制度が導入された。就職や結婚など自由平等にでき、人権を尊重し差別のない安心した生活を守るためにこの制度ができたと確信する。市民の方は内容や登録手続きについて知らない人が多いと思うが。

市民課長 平成24年に関東の方で住民票など不正取得を仲介していた者が逮捕される事件があり、これを機に全国的に本人通知者制度の導入が広まった。この制度は、住民票などを代理人や第三者に交付した際に、登録されている本人に通知を行い、「不正取得の抑制」を図るための制度である。登録募集については、今後定期的に広報誌やホームページへの掲載、さらに窓口での啓発ポスターの掲示による制度の周知を図る。

二 小中学校の環境管理について
野口 小中学校の樹木管理について、第一小では悪天候時にクスノキやイチヨウの木の影響で校内が暗い状況

にある。また、風が強い時にはクスノキの古い枝が落下しないか心配である事も含め、樹木の管理について学校・各区長からの要望通り対応出来ないか。



第一小学校のイチヨウの木

学校教育課長 第一小学校の樹木管理費も次年度で予算計上する予定である。

三 辻久保地区の住宅地の開発

野口 北部地域の人口増と生活利便性の向上を定めた重点区域計画の進展は。

まちづくり対策室長 県と協議し事業者が地権者説明会をして、方針決定後関係課長と協議が始まる。事業が円滑に進むように支援していく。

一部事務組合の紹介

「菊池広域連合」・「菊池環境保全組合」・「菊池養生園組合」をご存知でしょうか。市役所以外にも広域的な行政事務を複数の市町村で組合立で効率的に運営する特別地方公共団体（一部事務組合）が存在します。合志市が構成に含まれる二つの一部事務組合のうち今回は「菊池広域連合」についてご紹介したいと思います。

「菊池広域連合の役割と概要」

構成自治体

合志市・菊池市・菊陽町・大津町
管轄面積 約466.6km² 対象人口 186,320人(H29.9.30 現在)

主な事業概要

広域消防

- ・「南消防署、消防本部」(菊陽町原水)
- ・「北消防署」(菊池市赤星)
- ・「西消防署」(合志市合生)
- ・「泉ヶ丘消防署」(合志市豊岡)

の4署体制(合計 187名)で域内の消火・救急・救助防災活動を行っている。

し尿処理

クリーンセンター花房(菊池市木柑子)において域内の各家庭から排出されたし尿や浄化槽汚泥等を基準値以下の良好な水質に処理し、菊池川へ放流を行っている他、処理過程で発生する汚泥を堆肥化し農地に還元している。

火葬場

菊池火葬場(菊池市木柑子)、大津火葬場(大津町大津)は火葬業務、使用料徴収を委託により運営、管理を行っている。

その他

- ・介護認定審査会の設置及び運営
- ・無縁仏納骨堂の設置及び管理運営等

「28年度菊池広域連合一般会計決算額」

歳入総額 24億1,257万円 (内合志市負担額 5億7,609万円)
歳出総額 23億3,121万円 (収支額 8,135万円)
基金残高 2億6,531万円 **連合債残高** 15億3,427万円

議会構成

構成4市町からそれぞれ議会議員4名が選出され合計16名で予算決算及び条例等の議案を審査、議決する。合志市議会からは吉永健司議長・坂本武人副議長・来海恵子議員・青木照美議員が選出中。

(7月～9月)

【7月】

- 10日 議会広報調査特別委員会
- 19日 議会広報調査特別委員会
第143回地方財政委員会(東京都)
- 20日 議会運営委員会
全員協議会
- 21日 神奈川県平塚市議会より「西合志図書館」について行政視察
- 25日 議会広報調査特別委員会
- 28日 議会広報調査特別委員会
- 31日 全員協議会
常任委員会

【8月】

- 2日 新潟県新発田市議会より「子育て支援政策」について行政視察
- 9日 議会運営委員会
- 10日 熊本県北市議会議長会連絡協議会
- 18日 全員協議会
熊本県市議会議長会「熊本県知事との意見交換会」(熊本市)
- 22日 議会運営委員会
第3回(9月)定例会開会
- 29日 スマートIC名称に伴う要望活動(熊本市)
- 30日 議会広報調査特別委員会

【9月】

- 22日 第3回(9月)定例会閉会
全員協議会

一部事務組合

(平成29年5月～7月)

菊池環境保全組合

- 7月4日
- ・菊池環境保全組合議会全員協議会
- ・第1回菊池環境保全組合議会臨時会

菊池養生園保健組合

- ・議会行事なし

菊池広域連合

- 5月11日
- ・菊池地域議会議長会及び議会事務局長合同会議
- 7月12日
- ・菊池広域連合議会運営委員会
- ・菊池広域連合全員協議会
- ・第1回菊池広域連合議会臨時会

「くまもと・みんなの川と海づくりデー」に伴う環境美化清掃活動

7月22日(土) 塩浸川と上生川で、川沿いのゴミ拾いや、雑草の刈取り作業が行われ、約300名の参加がありました。



マンガミュージアム開館式

7月22日(土) 御代志地区にある旧郷土資料館を改造し、マンガミュージアムとして新たに開館しました。当日の入場者数は約600名でした。



合志市人権教育研究大会

7月29日(土)に御代志市民センターにて、市民379名の参加がありました。人権バンド「しんゆう」による「音楽で人権の大切さを伝えたい」との公演がありました。



戦没者追悼式

7月30日(日) 午前10時より菊池南斎場にて遺族会、各地区、児童・生徒代表等、約130名の参加があり戦没者を追悼し平和への誓いを新たにしました。



菊池恵楓園納涼盆踊り大会 花火大会

8月3日(木)に菊池恵楓園中央広場で開催され、多くの市民の参加があり、鹿本農業高校の生徒16名による山鹿灯籠踊りが披露されました。



平成29年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
11	27	月	本会議	市長提出議案上程及び説明
	28	火	本会議	一般質問
	29	水		
	30	木		
12	5	火	本会議	質疑、委員会付託
			予算決算 常任委員会	全体会 (質疑、各分科会分担付託等)
	6	水	常任委員会、 分科会	付託事件の審査等
	7	木		
	12	火	予算決算 常任委員会	分科会長報告、自由討議
	18	月		総括質疑、討論、採決
22	金	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。
議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

表紙のはなし

比較的
です。
万人を
突破し
平日の
午前中
は盛況
比

7月22日(土)オープン
は、9月3日に来場者1
したマンガンガミューン
は、9月3日に来場者1
万人を突破し平日の午前中
は盛況比



議会だより「きずな」が届くまで

定例会中に1回目の委員会を開催し、掲載内容と担当者を決めます。



議会閉会后2回目の委員会を開きます

一般質問や常任委員会などの調査報告の原稿、広報委員が担当する原稿を読み合わせ修正します。レイアウト、記事の見出し、使う写真などを決めます。

印刷業者に入稿

6日後 初校上がり

第3回委員会を開催し、未載の原稿、写真の提出確認及び第1校の校正後、チェック済み原稿を印刷業者に提出

3日後 2校

第4回委員会を開催。委員全員で原稿を読み合わせ校正紙のチェック、チェック済原稿を再度業者に提出

3日後 最終校

第5回委員会を開催。校正紙による最終チェック。細部にわたる文言の確認

6~7日後 納品

定例会開催の翌々月の第2週の木曜日には、区長便でみなさんの元に届きます。

議会広報調査 特別委員会

委員長 坂本 武人
副委員長 濱元幸一郎
委員 松本 龍一
委員 青山 隆幸
委員 野口 正一
委員 澤田 雄二

季節はすっかり秋めいてきました。車を走らせると田んぼには秋の風景が広がっています。とても爽やかな季節です。いまから美味しい新米のことを考えると嬉しくなります。

昨年は熊本地震の影響もあり思うように作付けができない農家もありました。今年は少しずつ回復の兆しも見られますが、農業の分野での復興には多くの課題が残されています。

合志市をはじめ熊本県は農業が盛んな地域です。農業が元気になってこそ、地域の活性化も見えてくるのではないのでしょうか。合志市議会としましては、この分野の復旧・復興に取り組んでいく決意です。

地域を歩くと、様々な要望が寄せられます。議員の1番の仕事は、市民のみなさんの声を市政に反映させること。そして議会の出来事を市民のみなさんにお知らせすることです。

「議会だより きずな」を通して、みなさんに議会の様子を分かりやすくお伝えできるよう、日々研鑽に努めてまいります。

(濱元 幸一郎)

編集後記

